

## 書評『現代日本の経済と社会—景気、人口、格差、原発—』

田中史郎 著 社会評論社 2018年

阿 部 浩 之

### はじめに

本書は、題名にも明かなように「現代日本の経済と社会を総体として解説し、展望を示す試み」（4頁、以下頁数のみ記す）に主眼を置いて著された意欲的な労作である。その試みは、具体的には副題として記されている景気、人口、格差、原発を主要な切り口として展開される。

さまざまな経済問題や社会問題が発生する原因を解明し、その解決の方向を提示していくことは経済学を学ぶ者の責務の一つといえよう。事態が終結したのちに分析を加えることにとどまらず同時進行的に研究を進め、その成果をその都度、積極的に開示、発信していくことは経済学の実存意義に関わることであると思われる。本書は、その模範を率先して示している。さっそく、本書の構成に沿って評者のコメントも適宜加えながら内容を紹介していくことにしよう。

### 日本資本主義150年の軌跡

第1章「日本経済の軌跡——日本経済の歩みとこれから——」では、明治維新以来の日本経済のこれまでの歩みが概説される。「明治から数えると、第2次大戦をはさんで、戦前・戦後ともにほぼ70年」（11）という今日の経済社会の状況が、主として明治初期と敗戦直後の2つの改革によって形成されたという観点が最初に示される。

明治期の改革では、経済や財政の面からみて「地租改正の実施、貨幣金融制度の確立、株式会

社制度の導入の3点がとりわけ重要」（12）であり、「今日の資本主義の基本骨格を与えるものであった」（13）とする。そのうえで、戦前の日本資本主義の構造を今日のそれと比較した場合、その特質は「寄生地主制と財閥に集約して考えることができる」（同）として、「農村や農業においては寄生地主が、都市や工業・商業においては財閥が強大な社会経済的な力を擁していた」（同）とまとめられる。

戦後70年については、全体を実質GDP成長率の視点から俯瞰すると短期の景気循環を含みながら、「概ね高度成長期、中成長期、長期不況と転換期の3つの時期に区分して把握できる」（同）とする。ここで、「景気基準日付」に基づく著者による短期循環の類型化を予め示せば、第1・第2循環が第0期パターン（「特需」などの外的要因）、第3・第4・第5循環が第Ⅰ期（第1次高度成長）、第6・第7循環が第Ⅱ期（第2次高度成長）、第8・第9・第10循環が第Ⅲ期（安定成長期）、第11循環が第Ⅳ期（バブル期）、第12・13循環が第Ⅴ期（平成不況期）、第14循環が第Ⅵ期（いざなぎ景気）、第15・第16循環が第Ⅶ期（リーマン危機後とアベノミクス）となる。この類型をもとに第1章から第4章が展開される。

終戦直後、日本の鉱工業生産力は戦前の3割程度まで落ち込んでいた。戦後改革は、非軍事化、教育改革、財政改革、選挙改革など多岐にわたるが、著者は経済的な観点から以下の三大改革に注目する。すなわち、財閥解体（1945～52年）、農地改革（1947～50年）、労働民主化（1946～49年）である。これらを「世界的にも類をみな



い画期的な」(15) 改革であったと高く評価する。一方、戦後インフレからの脱却に向け、生産力向上のため傾斜生産方式、金融財政正常化のためドッジラインやシャープ勧告が実施された。結局、朝鮮戦争とそれに伴う特需が経済問題を「解決」し、1952～3年ごろには国民総生産は実質で戦前水準への復帰を果たし、その後の高度成長の契機になったことを確認する。

1950年代中盤から20年近く続いた高度成長については、1965年を転換期としてそれぞれ考察される。前半の第1次高度成長は、「神武景気」(第3循環)、「岩戸景気」(第4循環)、「オリンピック景気」(第5循環)の3つの短期循環を含み、「民間設備投資主導型の高度成長」(16)と特徴づけられる。一方、貿易の赤字基調がこの時期の最大の問題であり「国際収支天井」とよばれる状況にあったことに触れる。後半の第2次高度成長は、「いざなぎ景気」(第6循環)と「列島改造ブーム」(第7循環)の2つからなり、「輸出主導型の高度成長」(同)とされる。これまでの設備投資と技術革新の成果が現れ、輸出が伸張り貿易の赤字基調が克服されたと分析する。

このような高度経済成長が可能になった要因を「後進性」と「戦後性」に求めた大内力の見解に著者は同意する。そして「2つの要因が消滅すれば高度成長も内在的に終焉することが示唆される」(17)とし、高度成長が「他方では陰の部分も生み出していった」(同)ことにも目を向ける。高度成長の内在的な限界は、現象的にはニクソン・ショックとオイル・ショックによってもたらされた。固定相場制から変動相場制への移行、世界的な景気拡大による一次産品価格の高騰は日本経済にも多大な影響を及ぼし、高度成長は過去のものになる。しかし、日本の経済成長率は、依然として相対的には高水準を維持し巨額な貿易黒字を抱える「中」成長の時代に移行したとし、その背景として「産業構造の転換、ハイテク化、省力化、減量経営などがある」(19)と説明される。

アメリカとの貿易摩擦、国際収支の不均衡の是正のためG5プラザ合意(1985年)がなされ日本経済は「円高不況」に見舞われる。景気拡大策

として採られた財政金融政策の結果、「金余り」の状況を呈し、地価や株価が数年で4倍となるような「バブル景気」が到来する。その後急速にバブルは崩壊するが、著者は「重要なことはバブルが崩壊したことではなく、バブルが発生した背景を吟味することではないか」(20)と主張する。バブル後遺症が長引き「戦後初めて長期にわたるデフレが進行し、労働環境が著しく悪化した」(21)ことが指摘される。労働環境の悪化、とりわけ非正規雇用の問題は本書を通じて重要視される論点である。

第14循環(「いざなぎ景気」)、2011年3月11日の東日本大震災による影響、現時点において確定されていない第16循環についても触れられる(詳しくは第4章で展開される)。

以上のように明治以来150年に及ぶ日本資本主義の軌跡を検討したうえで著者は「経済成長を今後どのように考えるべきか」、「雇用や労働の問題」、「環境の問題」、「金融化の問題」といった問題を列挙する。これらは、以後、本書を貫く問題関心の中心をなしている。

[補論]「アベノミクス」では、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「成長戦略」が「3本の矢」などと喧伝されているが、実は従来のマクロ政策とミクロ政策の焼き直しであることを指摘する。さらに、デフレを「貨幣的現象」としてとらえる誤った認識に基づく金融政策、バラマキの放漫財政を批判し、「実体経済の疲弊が進んでいる」(28)と評定する。

## 2008年金融危機とは何だったか

第2章「アメリカ発金融危機と日本経済——2008年危機とその後——」では、日本を含む世界を震撼させた2008年の金融危機が読み解かれていく。

リーマンショックは、サブプライムローン問題がその契機になったのであるが、本章ではその証券化のプロセスが解説され、「このように何でも金融商品化できるのである」(43)と述べ、「需要が見込まれれば、その対象が何であれ商品化でき



る」(同)と説く。著者の過剰商品化という問題意識とも通底する点といえよう。

サブプライムローン問題を招いた背景として、まず、中期的・直接的な契機として「金融近代化法」に象徴されるアメリカの金融緩和政策に注目する。いわゆる「ドル高政策」が、貿易赤字を帳消しにするキャピタルゲイン獲得・資本収支黒字を可能にする構造を確立したこと、そして「ドル高政策」を選択する背景をなす長期的な構造には、アメリカの工業力・経済力の相対的低下による固定相場制の破綻、にもかかわらずドルの基軸通貨としての地位の維持があったとされる。

さらに、コンピューターをはじめとする情報技術の飛躍的な進歩を挙げ、「金融業ないし金融商品は、製造業やその生産物とは異なり、実体的なモノの生産や流通がないのであって、情報技術と親和性がとりわけ高い」(48)ことを指摘する。加えて「先進国では、生産を実体とした経済の拡大ではなく、そのような生産実体の根拠のない、いわば商人資本的な利潤の追求が唯一のものとなった」(同)とする。

2008年金融危機から、「世界的な金融秩序の回復」(49)が求められているとし、金融工学なるものの問題点も明確にすべきであり「根本的な解決には、通貨制度や中央銀行制度をどうするか」(同)という課題があるとする。

アメリカ発の金融危機が予想外に日本経済にダメージを与えた要因として第14循環(「いざなぎ景気」)が輸出主導型の景気拡大であったと解析し、今後、堅実な内需拡大を目指すこと、雇用の安定、社会保障全般の整備が要請されているとする。あわせて「実体のない金融主導の経済からの脱却をどう図るかが問われている」(52)と問題提起する。

## 90年代以降の景気循環の全容

### ——「景気基準日付」を中心として

第3章「経済成長と景気循環——デフレーションと短期循環——」では、第1循環から第13循環まで、次章では、第14循環と第16循環が扱わ

れる。

ひとまず、第1章において展開された第11循環までが概観され、引続き90年代以降の短期循環である第12・第13循環(第Ⅴ期パターン)が詳細に検討される。この時期は政策が場当たりのであり、それは金融・財政政策において「いわゆるケインズの経済政策が限界に達しているということに他ならない」(67)と論ずる。超低金利ないしゼロ金利政策を超える政策はないという金融政策の限界、また度重なる長期にわたる財政出動により膨大な債務残高に達しているという財政政策の限界が各々露呈しているというわけである。

続いて、デフレが及ぼす影響について考察される。この時期に問題化したデフレ・スパイラルが、大内力のインフレ論を通じて検討される。大内は、インフレ下では「 $A - G > G - W$ 」がケインズの体制により実現されるとした。著者は、これがデフレ下では反転し「 $A - G < G - W$ 」となるため、企業収益の悪化、利潤圧迫の構造が出現し、設備投資は抑制され、リストラ＝解雇が断行されると分析する。

さらに、デフレ下では累積債務も実質的に重くなり、税収の落ち込みも伴うことになる。また、為替レートもデフレ下では円高傾向となり、直接投資の拡大による海外への生産拠点の移行、「価格破壊」と称される海外からの安価な商品の輸入の拡大を招くことが説明される。それぞれピーク時の4分の1、4割弱まで落ち込んだ株価や地価(最高価格地価指数)に代表されるストック・デフレ、GDPデフレーター、消費者物価指数、卸売物価指数、輸入物価指数に代表されるフロー・デフレを概観する。加えて「輸入物価指数→卸売物価指数→GDPデフレーター・消費者物価指数」の順で下落したことが図示される(77図表)。

戦後一貫してインフレが常態となっていたため僅かなデフレ率でも「実感としては、「それまでのインフレ率+デフレ率」となる」(同)と推察する一方、デフレの要因として供給要因説、需要要因説、金融要因説、海外部門要因説が比較検討され、「おそらくそれらが複合的に作用して生じ



ている」(82)と説く。

〔補論〕「シュンペーターとハンセンの複合循環論」では、「短期から長期にわたる様々な循環の合成体ないし複合体として現実の景気循環を捉えようとしたのが複合循環論である」(84)として、シュンペーターとハンセンの複合循環論が、検討される。実証性、応用性に富むハンセンのモデルを評価し、「ハンセンのモデルを踏まえ、日本における景気循環過程の研究が次の課題になる」(89)とする。

第4章「「いざなぎ景気」と「アベノミクス景気」——第14循環と第16循環を考える——」では、第14循環と第16循環が扱われる。第14循環は、著者による第Ⅵ期パターンに相当し「いざなぎ景気」と呼ばれる時期である。長期不況下で過剰資本が処理され、「企業における雇用・設備・債務という3つの過剰がほぼ解消し」(98)、損益分岐点が下がり利潤を生みやすくなったと解説される。輸出の増大が民間設備投資、企業利潤の増大へ波及したことが述べられる。一方、好景気にあっても労働分配率の傾向的低下は続いており、「ミクロ的内実パート・アルバイト・フリーター・派遣などの非正規労働者の増加によるものであり、それを「重し」とする正規労働者の賃金下落を意味する」(101)と総括する。

2012年11月から開始したとされる第16循環がいわゆる「アベノミクス景気」である。著者は、「いざなぎ景気(第6循環)」、「バブル景気(第11循環)」、「いざなぎ景気(第14循環)」といった過去の大型景気と比較し、「アベノミクス景気」の特質を明らかにしている。

「アベノミクス景気」においては、実質GDP成長率が約1.3%と推計され、いかに「低溫」であるかを指摘する。また、企業の収益はもっぱら配当や内部留保にあてられ、実質賃金増加率はマイナス0.6%となっており、内需、輸出とも低調であるが、大型の財政出動が内需を賄っているとす。「日銀の歴史的な超緩和の金融政策」(103)による円安、「金融政策に加えGRIFの運用見直し」(同)による株価維持など強引な政策にも注目する。

いずれにしても「アベノミクス景気」は実体経済の内的な拡大ではないことを説き、「第14循環が外需主導型とすれば、第16循環は官製主導型の景気拡大である」(105)と特徴づける。また、その政策は恣意的、政治的であり「クローニー資本主義(縁故資本主義)」の側面を有していることに注意を促している。国債発行残高が1千兆円を超えている現状にも著者は警鐘を鳴らす。

## 少子高齢化危機論批判

続く第5章と第6章では、いわゆる少子高齢化問題を軸に人口問題が扱われる。まず第5章「高齢化社会論の批判的検討——日本は本当に高齢化社会なのか——」では、「わが国では少子高齢化が進行している」という了解事項に関して「高齢化」の実情について検討される。

高齢化の問題は、80年代においては、「若年層の労働力不足との関係からの議論が多くみられた」(110)が、90年代以降、「社会福祉や社会保障、そしてそのための財政危機が叫ばれるようになった」(同)と指摘する。高齢化の議論は景気の変動により論点が異なるというわけである。そして、「自然的な問題」と「社会的な問題」との混同がみられるのではないかとして「今日は本当に高齢化社会なのであろうか」(同)と著者は問いかける。

高齢化社会とは、65歳以上の人口比率が急速に拡大している社会である。通説では、14歳以下(第1期人口)と65歳以上(第3期人口)の両方の人口が「非生産年齢人口」＝「従属人口」と概念化される。増大する非生産年齢人口＝高齢者を支えることが今後困難であるとするのが「通説的な高齢化社会論」(113)である。

これに対する伊東光晴らの「通説的な高齢化社会論批判」(115)が紹介される。65歳以上の人口比率が高くなっていると同時に14歳以下の人口比率は低くなっており、残りの生産年齢人口比率は低くないとする説である。著者は、この伊東らの説に対しても疑問を呈し、年少者と高齢者という固定化している年齢基準それ自体の



見直しを主張する。そのため以下の2つの試算を提示する。

一つは、著者が「ゴム紐の論理」と名づけるもので、「平均寿命の伸張によって、第1期・第2期・第3期人口の年齢基準を、時系列的に、あたかもゴム紐を引っ張るように変更する」(115)ものである。この「ゴム紐の論理」による試算が図示される(116図表)。しかし、このような処理は「やや機械的という感を免れない」(117)として「修正されたゴム紐の論理」を提示する。これは、第1期人口の上限を「まだ職に就いていない年齢の限界」として、第3期人口の始まりの年齢を「まだ十分に就労可能な年齢の限界」としてとらえるものである。この「修正されたゴム紐の論理」による試算も図示され(118図表)、2005年時点で第1期人口の上限は14歳から21歳に、第3期人口の始まりの年齢は65歳から72歳へと各々7歳上に修正される。われわれの実感に近い年齢である。

「ゴム紐の論理」、あるいは「修正されたゴム紐の論理」によっても第2期人口(生産年齢人口)の比率は、戦後ほぼ増大し70年以降においては、60%を維持していることが示される。

以上のような試算を示し、「現在さかんに論じられている高齢化社会とはどういうことを意味するのであろうか」(119)と著者は再び問う。年齢基準を固定化したままの単純な高齢化社会＝危機論についての疑問である。社会的な問題と「高齢化社会」という自然的な問題とを混同することなく、「冷静な現状認識と政策的対応が求められている」(120)というのが著者の結論である。冷静な議論のための前提として、年少者と高齢者という年齢基準そのものを問い直すことは、たしかに検討に値しよう。

続く第6章「少子高齢化社会論の実相——少子高齢化は如何なる意味で危機なのか——」では、少子高齢化の「少子化」について論じられる。

失業問題が折に触れて深刻化するのが資本主義経済の常ではあるが、バブル期には逆に高齢者を介護する人手不足の問題が議論され、外国人労働者の受け入れなども盛んに取りざたされた。前章

での高齢化社会論批判を踏まえつつ、過剰な少子化論に批判が加えられていく。

ここでは「合計特殊出生率」が検討に付される。2003年、2004年の合計特殊出生率は、1.29であった。このあまりの低値に対して、著者は疑問を呈し、平均出生児数、生涯未婚率、平均初婚年齢などが以下、詳細に吟味される。そして独自に「2.07」という数値を算出する。

この出生率の数値の乖離の理由として、「合計特殊出生率」には、「期間合計特殊出生率」と「コーホート合計特殊出生率」という2種類があることが示され、「真の値はコーホート合計出生児数ないしコーホート合計特殊出生率で示される数値である」(135)と主張する。巷間、「期間合計特殊出生率」の数値のみが独り歩きし、いたずらに危機感を煽っていることを批判する。少子化論の前提としてあえて「期間合計特殊出生率」による低値のみが議論される構造は、高齢化社会＝危機論と同様であることを指摘する。と同時に、人口の僅かな伸縮にも矛盾が露呈することもまた事実であり、「商品経済化が極限的に膨張している現代の資本主義は、人口の包容力がきわめて小さいものになっている」(138)のではないかと述べる。外国人労働者の受け入れについては、再び焦点化してきている政治経済問題でもあり少子化についてとともに冷静な議論が求められるところでもある。

[補論]「人口とGDP成長率」では、人口オナナス論が俗説であることが、人口とGDP成長率のグラフなどから示される。

## 階層秩序化する日本社会

第7章、第8章は、現在、いよいよ深刻化している労働問題および格差問題を論じている。第7章「階層構造の実態と変容——階層秩序化する日本社会——」では、昨今の階層化の構造が探求される。

冒頭「国民生活に関する世論調査」の解釈をめぐる70～80年代の諸説、村上説(「新中間大衆論」、富永説(「多様な中間層」論)、中間層の存



在に否定的な岸本説が紹介される。この「新中間層論争」は決着をみないままに終わるが、バブル崩壊後、格差の問題が先鋭化し、階層化論や格差論が再び盛んになった。橋本俊詔、佐藤俊樹、橋本健二、櫻田淳らの議論が紹介され、いずれにしても、階層化が徐々にではあれ確実に進行しつつあることは議論を通じて明らかであるとする。

著者は階層化を支えるものとしてなかでも世代交代と世襲の問題に注目する。戦後から続く長期の安定は、「近代日本にあつてはじめての出来事」(153)であり、世代交代の位相との関連で、階層秩序化の形成メカニズムを考察する必要があるとし、日本社会は、「敗戦から60年代を通して平等化・平準化傾向にあったが、80年代ないしはそれ以降にはそれにブレーキがかかり、あるいは逆転してきた」(154)と述べ、そのメカニズムを考究する。

かかる階層構造の変容をもたらした理由として「高度成長の終焉」と「戦後60余年の政治的・社会的安定による世襲化」という2点が同時発生したことにその根拠を求め、成長軸と時間軸により4つに分割したケースを図示し階層化のメカニズムが示される(155図表)。

「高度成長と短期安定」から「低成長と長期安定」へ日本の経済・社会がシフトしたというのが著者の結論である。高度成長から低成長へと日本資本主義が移行した時期と世代交代の時期が重複したため世襲化という事態が前景化したというわけである。

[補論]「階級と「収奪・搾取」」では、「経済学では、まず抽象的理論(原理)としては二大階級を想定する」(158)とし、「資本家と労働者という2つの階級によって社会が構成され」(同)とする。ただし、今日の資本主義では、自営業や自営農民などの旧中間階級、さらには高級公務員や大企業の管理職などの新中間階級を加えた「四大階級」が存在することが述べられ、さらに橋本のいうアンダークラスが労働者階級から生まれつつあることに着目する。経済学は、富や価値が剰余価値として合法的に「搾取」されることを明らかにすることができるのであり「収奪のみなら

ず、搾取のない世界を模索することは、われわれの権利であり、当然の行為であろう」(160)と主張する。

## 現代日本資本主義の労働問題

第8章「労働と格差の現状と課題——労働者をめぐる状況と格差——」では、「昨今の労働や格差をめぐる諸問題は深刻さを増している」(165)との問題意識のもと議論が展開される。

まず、「きわめてプリミティブに言えば」(166)と断りながら、労働を「人間が自然に対して目的意識的に働きかけ何らかの生産物を獲得する活動」(同)と定義する。そして、資本主義の下では、大多数が雇用されて労働しており、今日の労働の問題が資本賃労働関係に端を発していることを指摘する。

マクロ的な統計、具体的には労働力人口、労働力率、完全失業率、有効求人倍率、労働時間、賃金指数、非正規職員・従業員の割合、ジニ係数、労働組合の組織率と争議件数などを用いて昨今の労働をめぐる実態が示され、「昨今の完全失業率の低下や有効求人倍率の上昇は、非正規雇用によるところが大きい」(169)こと、労働時間が「正規職員と非正規職員との間で2極化している」(170)こと、「ほぼ20年間、実質賃金は下がり続けている」(171)こと、「労働争議があまりに少ない」(175)異常事態であることなどが明らかにされる。

このような不安定雇用や格差を生み出した要因を外要因説と政策要因説から説明する。

外要因説として、以下の4点をあげる。第1に「経済のグローバリゼーションないしメガコンペティション」(176)、すなわち安価な輸入品との価格競争、対外直接投資による国内産業の空洞化である。第2に、「長期の不況」(同)バブル景気の破綻以後のデフレ基調の継続、不況の深刻化である。第3に「昨今の技術の進歩による技術格差」(同)いわゆる「デジタル・ディバイド論」である。第4に第7章でも問われた「世襲化の問題」(177)である。著者は、「こうした要因が重



層化して、その背景をなしているといえる」(同)とする。

政策要因説としては、「80年代からの経済的自由化の潮流の極点として成立した小泉内閣による種々の新自由主義＝市場至上主義政策」(同)に昨今の不安定雇用や貧困問題の淵源を探ろうとする見方が紹介される。「新自由主義＝市場至上主義政策」として、所得税最高税率の大幅な引き下げ、株式譲渡税の特例化、各種規制緩和などがあるが、著者がとりわけ注目するのは「労働者派遣法」である。同法が、1986年の施行以後、「改正」を重ね、直近の2015年の改正により、「(派遣労働の)業務内容も期間制限も緩められ、原則と例外が逆転した」(178)とし、「派遣労働の制度的固定化」(同)ととらえられる。この間の労働者派遣法の改正の前史として日経連[1995]『新時代の「日本的経営」』があらためて検討され、同書のいう「雇用柔軟型グループ」の労働者が2015年改正によって固定化されることになったとみる。資本による「雇用バスケット」、「雇用ポートフォリオ」の完成である。

続いて、戦後日本の賃金体系が、戦後の混乱・改革期、高度成長期、安定成長期、バブル崩壊後の低成長期それぞれ電産型賃金体系(著者が現在においても考慮に値するとする)、職務給、職能給、成果主義賃金と変容してきたことが概説される。そしてこのところ注目を浴びつつある「同一労働同一賃金」を検討し、「雇用形態にかかわらず、同一の労働に対しては同一の賃金が支払われる賃金体系ということになり、それなりに説得的である」(183)と評価する。ただし、「合理的な」理由で賃金格差が許容される可能性も高く、「文字通り同一労働同一賃金の原則が満たされるか不透明である」(184)とし、そもそも「不安定雇用が残存するかぎり根本的な解決にはならない」(同)と主張する。

今後の展望として第1に、生活の保障に対するセーフティネットの充実の大切さ、第2に非正規労働者の賃金格差や雇用の不安定性の解消、第3にすべての労働者の雇用の維持のためのワークシェアリングの実行の必要性、第4に「同一労働

同一賃金」原則の導入をはじめとした一連の「働き方改革」への注視、以上の4点が強調される。そのためにも「労働者の相互理解、労働運動の構築が欠かせない」(185)ことを著者は訴える。

[補論]「生活に対する満足度」では、各種統計が検討されている。労働時間、賃金、非正規雇用、ジニ係数など多くの統計をみても労働者の生活が改善しているとはいえないなかで、内閣府「国民生活に関する世論調査」において「生活の程度」がやや上方にシフトし、「現在の生活に対する満足度」も満足の割合が過去最高かつ不満が過去最少になっているという一見奇妙な結果が出ている。「かなりの国民が目指すべき「目標」それ自体を下げたのではないか」(186～7)というのが著者の「仮説」である。長引く不況や将来不安のなかで労働者階級が目標のハードルを下げざるを得なかったことは想像に難くない。

## 現代科学技術の陥穽

### —— 東電福島原発事故の人類史的教訓

第9章「脱原発とエネルギー——3.11東日本大震災をふまえ自然エネルギー革命へ——」は、未曾有の大災害となった東日本大震災を主として東電福島原発事故から考察している。「原発そのものが災害である」(193)という危機感をもって原子力発電をめぐる諸問題が考究される。

原発は、一基あたり3000～5000億円の建設費を要し、燃料代やメンテナンス費用、さらには廃炉費用として1000億円がかかる。使用済み核燃料の処理なども加算すればさらに莫大な費用となるため、原発に利権が発生する。この利権に政界、財界、官僚に加えて「地方自治体・学会の利害が大きく絡んでいる点が特徴的」(194)であると指摘する。原発で作られる電気はけっして割安ではなく、「国策」を軸に2.5兆円ともいわれる原子力関連市場には利権構造が存在する。原発の誘致が、地域経済を活性化させるとの言説もある。しかし、原発からの産業的連関は、一部サービス業を除けば皆無に等しいとし、「産業連関的にいえば、原発の誘致ではその連関は極めて薄



く、いわば輸血経済と飛び地経済のみが存在することになる」(196)と説く。たしかに、原発事故以後の「除染」に関してもこの構造は変わっていないように思われる。

そして、本来、商業ベースでは成立しない原発の存在意義がその軍事的側面から考察される。軍事転用可能な「機微技術」を開発する権益の保持の重要性、「潜在的核抑止論」との関連性を指摘する(詳細は第10章で展開される)。表面的にはエネルギー政策として問われる原子力発電であるが、「深層にあるのは国家安全保障つまり軍事そのもの」(同)というのが著者の見立てである。

原発には以上のような巨大な利権構造、核兵器製造の潜在的可能性の他に、「肥大化」という問題があることを指摘する。「(原発を含め)現代の科学技術は肥大化するとともに極度に専門分化し、それぞれが専門家であることに疑問をもたないような構造になっている」(199)として、「タコつぼ型」研究の狭隘性がさらに進行している現状を告発する。

また、原発問題は、エネルギー問題と直結するが、著者は「ヒトは、食料以外のエネルギーの消費によって長寿を獲得してきた」(202)事実に注目する。穀物を栽培し、家畜のエネルギーを使う「農業革命」にはじまり、10世紀以降には水車や風車が登場し、暖房用の石炭など利用されるエネルギーは質的に多様化し量的にも拡大していく。産業革命以降は、爆発的なエネルギー消費の拡大に至る。著者のいう「工業革命」である。世界的な人口の増加と平均寿命の伸長は「抽象的にいえば消費エネルギーの増加によるもの」(202～3)とされる。

この加速度的なエネルギー消費の拡大とそれを賄う原発を含むエネルギー生産の限界が、東日本大震災によって露呈したのであり、「エネルギー消費社会からの脱却」(203)が求められており、人類史規模での現代人へと発展した道程＝「エネルギーの関数」からの超出が、需要と供給の両面から問われているとする。エネルギーの需要面について、「生態学的な問題にまでさかのぼった上での現代のエネルギー消費の異常性」(204)を認

識し、「これまでの人類の発展史が「エネルギーの関数」という必然の歴史であったならば、それを超出する生活や産業のスタイル」(同)を目的意識的に希求しなければならないと主張する。エネルギーの供給面に関しては、化石燃料からの脱却を目指す自然エネルギーの開発に注目する。再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは大きく、現実的な課題を克服しつつ、その開発が各地で開始されていることを著者は「自然エネルギー革命」の提起にとらえ、自然エネルギーへの転化は、天然資源消費型の「エネルギー革命」とは次元が異なる「革命」と把握される。

「エネルギーの関数」からの超出、「自然エネルギー革命」への志向、これらが「エネルギー問題を理解するうえでの基本的な視座になる」(206)というのが著者の結論である。

[補論]「原発事故の被害想定とその隠蔽」では、原発事故の莫大な収束費用の1959年時点での試算が紹介される。「大型原子炉の事故の理論的可能性および公衆損害額に関する試算」がそれであり、長らく存在が否定されていた「日くつきの文書」(208)である。この「試算」は、最大の損害額として3兆7300億円(当時の国家予算が1兆7000億円)、住民の早期立ち退きは10万人に及ぶと想定している。今回の東電福島原発事故の20兆円を超す被害は、この試算に匹敵するものであり、不幸にも半世紀以上も前の「試算」が的中したといえる。

## 軍事技術としての原子力

第10章「原子力発電の闇——原発と軍事をめぐる実像——」では、原発の出自があらためて整理され再処理問題などの意味が問われていく。

そもそも原子力の開発は、発電などのエネルギー利用を目的として推進されたのではなく「核兵器すなわち原子爆弾の開発として始まった」(215)ことが確認される。原子爆弾には、ウラン原爆(広島型)とプルトニウム原爆(長崎型)があり、プルトニウム原爆製造のためのプルトニウム生成装置こそ「原子炉」そのものであることが



説明される。「原子炉」のプルトニウム生成過程において莫大な熱が発生するが、このエネルギーは、まず潜水艦の動力として使用されることになる。「原子力によって得られるエネルギーは、豊富な電力の獲得を意味」(218)したのである。原潜用の原子炉として「加圧水型」続いて「沸騰水型」が開発された経緯が詳説される。

原爆から、原潜を経て原発へと向かうわけであるが、原潜用の原子炉に準じ、地上発電用の原子炉も加圧水型と沸騰水型の2種類がある。「世界的には加圧水型が多いが、日本では沸騰水型が多い」(220)ことに注意を促している。加圧水型は、放射線管理区域が狭く管理しやすい反面、設備が複雑で熱効率が低くコストが増えるというデメリットを有する。他方、沸騰水型は、構造がシンプルで熱効率が良くコストも抑えられる反面、放射線管理区域は広くなり、アクシデント時に制御しにくいという欠点がある。東電福島原発はこの沸騰水型であった。

原子炉は、元来プルトニウム生成装置であり、原発稼働によりプルトニウムを含む使用済み核燃料が必然的に産出される。日本が保有する大量のプルトニウムは、核兵器の製造にも利用可能なため諸外国から問題視されることにもなる。余剰プルトニウムを保有せず、全量を高速増殖炉や軽水炉で消費するという建前を日本はとっている。しかし著者は「そもそも、原発とはプルトニウム(原爆の原料)を生成することが目的なのでそれを廃棄処分しないでおきたい、と考える一群の人間が存在する」(223)と指摘する。

そこで登場するのが「核燃料サイクル」である。核燃料サイクルとは、原発で燃やした使用済み核燃料から燃え残りのウランと稼働によって生成したプルトニウムを抽出し新しい燃料に加工(再処理)し、再利用することである。再処理され作られるのがMOX燃料(ウランとプルトニウム混合酸化物)であり、このMOX燃料の使用の仕方に本来の「核燃料サイクル」に値する「高速増殖炉サイクル」、さらに「プルサーマル」がある。

「高速増殖炉サイクル」では、MOX燃料を「高

速増殖炉」で燃やして発電し、「使用済みMOX燃料」を再処理して再度「高速増殖炉」で使用することを計画していた。しかし、1兆円に達する費用を投じられた高速増殖炉「もんじゅ」は、数々の事故を繰り返した結果、2016年に廃炉が決定された。代替案として登場したプルサーマル計画では、ウラン燃料ではなく、プルトニウムを一般的な原子炉で燃やす発電を企図している。高速増殖炉で使用するはずのMOX燃料の流行である。しかし、MOX燃料本来の目的から外れており取り扱いが困難など多くの問題を抱える。このようにプルトニウムの再利用は実際には機能していない。

「ほとんどの国で、ウラン燃料を1回のみ使用して、使用済み核燃料を直接処分すること(ワンス・スルー)が趨勢になっている」(226)のに対し、「今日、核燃料サイクルの看板を下ろしていないのは日本だけ」(223)という理由が以下のように説明される。第1に、使用済み核燃料が「ゴミ」なのか「資源」なのかという問題である。もしワンス・スルーであれば使用済み核燃料は「ゴミ」ということになり電力会社の採用する総括原価方式での料金計算が崩壊する。そのため使用済み核燃料をあくまでMOX燃料の原料として扱う必要がある。第2に、すでに原爆6000発以上に相当するプルトニウム47.3トン(海外保有分36.7トン含む)を保有するため「プルトニウムを再利用するという建前の元で、プルトニウム保有の正当性を示」(227)す必要がある。

さらに「もんじゅ」の廃炉にもかかわらず高速増殖炉の計画が継続される理由として「プルトニウムの質にかかわる問題」(同頁)を指摘する。高速増殖炉とは、「プルトニウムの純度を高める装置」、「プルトニウムの濃縮装置」(228～9)でもあるというのが著者の理解である。

## 本書の意義と論点

まず特筆すべきは、著者独自の的方法論により、景気、人口、格差、原発を考えるうえでの斬新な視点を提示していることである。



例えば、景気循環について、特に戦後の景気循環について「景気基準日付」による第1循環から第16循環が、著者により第0期パターンから第Ⅶ期パターンとして類型化され論じられている。この類型化によりわれわれは戦後の景気循環を考察するための簡明な見取り図を手にすることができる。少子高齢化問題については議論の前提である年少者と高齢者という年齢基準そのものの見直しを提起し、最終的に「修正されたゴム紐の論理」による試算を示し具体的に自説を展開している。また、「合計特殊出生率」には、「期間合計特殊出生率」と「コーホート合計特殊出生率」という2種類があることが示され、「真の値はコーホート合計出生児数ないしコーホート合計特殊出生率で示される数値である」(135)と主張する。格差については成長軸と時間軸により4つに分割したケースを図示しながら階層化のメカニズムが説かれ、高度成長から低成長へと日本資本主義が移行した時期と世代交代の時期が重畳したため世襲化という事態が前景化したのが昨今の状況であると分析する。原兎に関してはとりわけその軍事的側面から問題点が指摘される。

いずれも単なる抽象論にとどまることなく、最新の統計などを用いての分析となっており説得的である。本書の主張への賛否にかかわらず今後の議論の前提たりうるといえよう。また、著者の体系的な学識に裏打ちされた記述が随所にみられ、本書を重厚なものとしている。

本書は、現代日本が抱える経済問題、社会問題をまことに幅広く取り扱っており、そのすべてを今回その俎上に載せることは評者の能力を超える。そこで評者の問題関心に絞り、4つほど論点を示すことにしたい。

第1に、第1章で指摘されている戦後の主要な経済改革のうち、労働争議の際立った少なさに象徴されるように労働民主化の形骸化が著しい。「昨今の労働や格差をめぐる諸問題は深刻さを増している」(165)現状にもかかわらず、日本においてかくも労働運動や労働組合活動が低迷し、労働者が馴化している原因をどう理解すべきか。著者が繰り返し言及している非正規雇用の増加が関

係しているのかどうか。労働法の改正など今後さらに労働者をめぐる労働環境の劣化が危惧されることから検討を要すると思われる。

第2に、これも非正規雇用の増加に関わるが、非正規雇用の増大と軌を一つにするようにサービス産業従業者数が増加していることをどうとらえればよいかという問題である。サービス産業化と称されるGDPおよび就業者構成比におけるサービス産業の比率拡大は、依然として低生産性と低賃金をともなう労働集約的な構造を抱えたまま進行している。非正規雇用増大のかかなりの部分が実際にはサービス産業での非正規雇用増大によるものといえよう。わが国のサービス業の労働生産性の低さが指摘されて久しいが、なぜこのような構造が温存されているのか。本書では、不安定雇用や格差を生み出した要因が外部要因説と政策要因説から説かれているが、このようなサービス産業を含めた産業的な要因(産業構造要因および産業内要因)からも、非正規雇用の問題を考察する必要があるのではなかろうか。またそこに日本資本主義独自の要因があるのかも同時に問われてよい。

第3に、少子高齢化問題についてである。著者は、そもそもの前提である年少者と高齢者という年齢基準自体の見直しを提起し、またもつぱら「期間」合計特殊出生率の数値に依拠する議論に疑問を呈する。確かに、これらは冷静な議論のための重要な指摘である。しかし、趨勢としては進み方としては緩徐であれ少子高齢化が進行することは事実と考えられる。いたずらに危機を強調することは避けなければならないが、医療や介護、年金などの社会保障制度あるいは労働力不足の問題を含め少子高齢化はすぐれて今日的な人口問題としてそれ固有の検討を引き続き必要としているように思われる。

第4に、三大階級という想定を採らなかった理由についてである。第7章〔補論〕では、「経済学では、まず抽象的理論(原理)としては二大階級を想定する」(158)とし、「資本家と労働者という2つの階級によって社会が構成」(同)されると述べられる。抽象的理論では、資本主義社



会は「資本家と労働者と土地所有者との三階級」(宇野弘蔵『経済原論』)から構成されとの想定が一般的と考えられる。資本家と労働者との対比を強調するための「二大階級論」(158)かとも考えられるが、抽象的理論(原理)全体に係る想定の違いでありより立ち入った説明を希望したい。

日本資本主義を剔抉し、その抱える問題を明らかにしている本書は、現代日本の経済や社会に関心を抱く読者の期待に応える好著である。是非、直接本書を繙きその生きた問題意識に接することを強く薦めたい。

景気、人口、格差、原発という切り口から現代